

事業概要 (1/2) 【共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現】

実施地域	石川県	事業費	340,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、様々な地域課題に対して官民で取り組むことが求められている。共助・共創の土台として県域で利用可能なデータ連携基盤を構築し、様々なサービスを創造し、提供する。本県が目指す「幸福度日本一」に向けて、①災害に強く、安全・安心な環境下で子どもを産み育て、健やかで「住みやすい」、②多様な人材が活躍する「働きやすい」、③新たな価値の創造に挑戦でき「活力あふれる」石川県の実現に取り組む。		

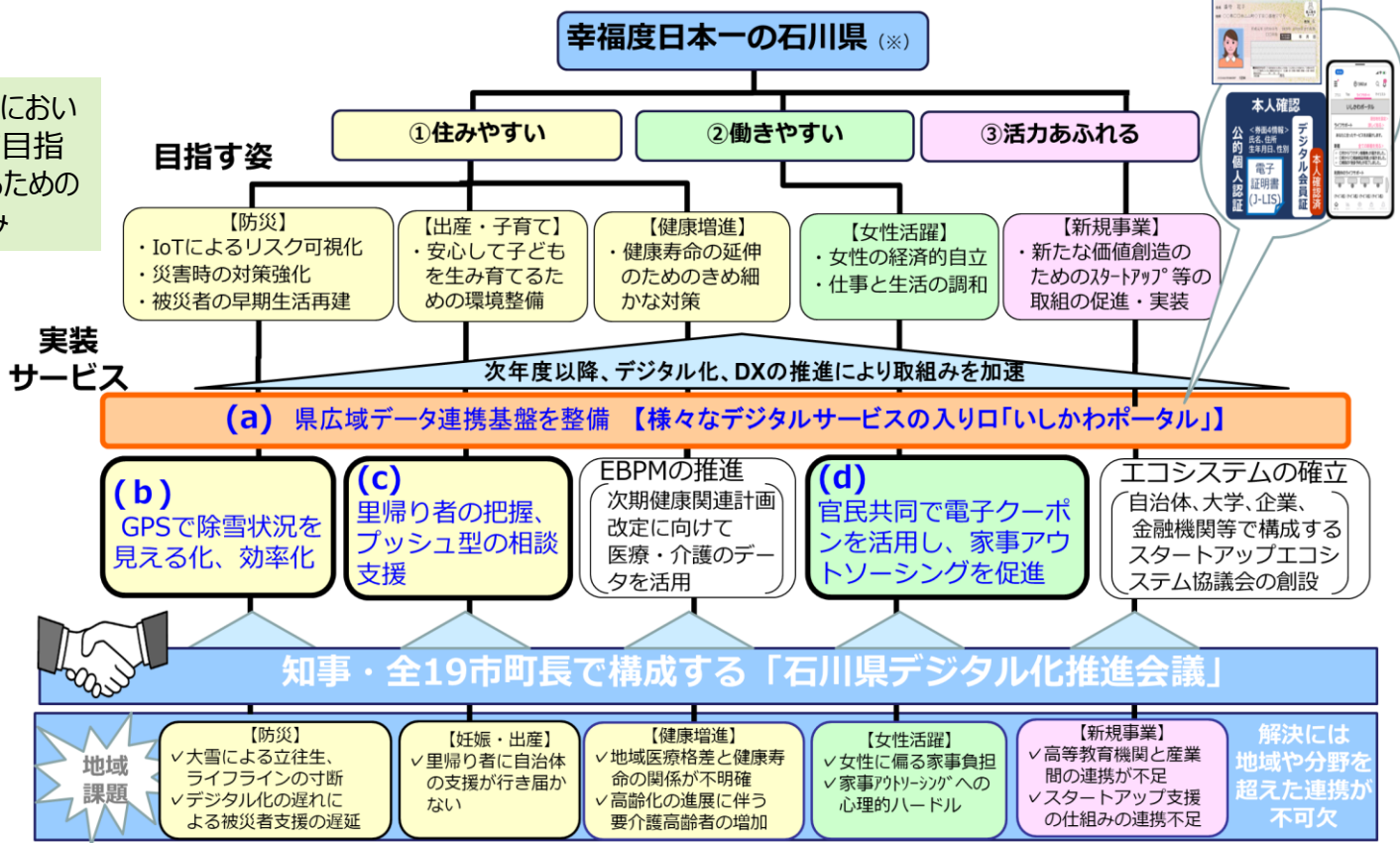
取組内容

策定中の石川県成長戦略(仮称)において「幸福度日本一の石川県」として目指す3つの姿(①~③)を実現するための各種戦略を横断的に支える枠組み

・デジタルファースト (b~d)
地域課題を共助・共創のデジタルサービスにより取組む

・ワンズオンリー (a)
県下共通IDの整備による利便性の向上

・コネクテッド・ワンストップ (a)
県民のタッチポイントとしてポータルを整備し、県下19市町とともに、情報収集からサービス利用までをワンストップで実現

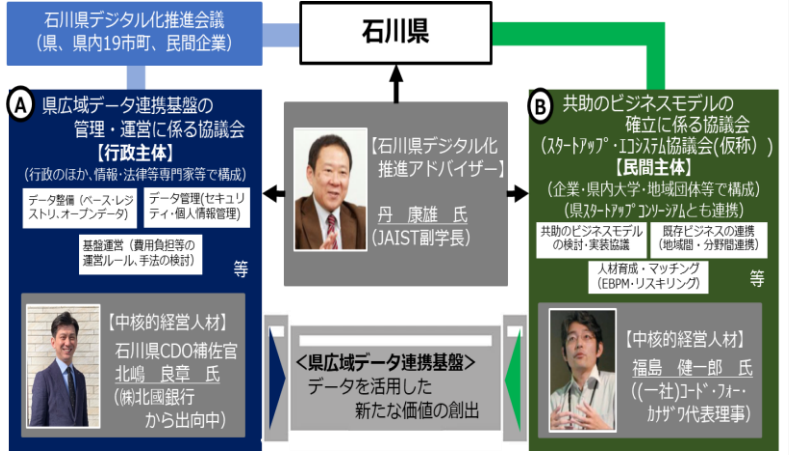


※施策の結果等をアンケート調査や統計データ等で指標化し、PDCAサイクルを回しながら県独自に設定するLWC指標に基づき評価、検証に取り組む。

実施体制図

- ① データ連携基盤の管理・運用に係る推進体制の整備**
【行政主体】
 行政が保有する個人・世帯・不動産・動産・所得・収支・健康・医療・介護・保育など広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、データの取扱いに係るルールの具体化が重要となる。これらデータのセキュリティ対策や匿名化のルールなどを整備し、管理・運用する体制を整備する。
- ② 共助・共創のビジネスモデルを確立する推進体制**
【スタートアップ・エコシステム協議会】の整備
【民間主体】
 複数分野のデータを活用した地域課題の解決に資する共助・共創のビジネスモデルの検討や実装、既存ビジネスモデルの連携による相乗効果を生かした先端的サービスの実現等を産学官連携で推進する体制を整備する。
 (県のスタートアップコンソーシアム (仮称) とも連携)

<実施体制図>



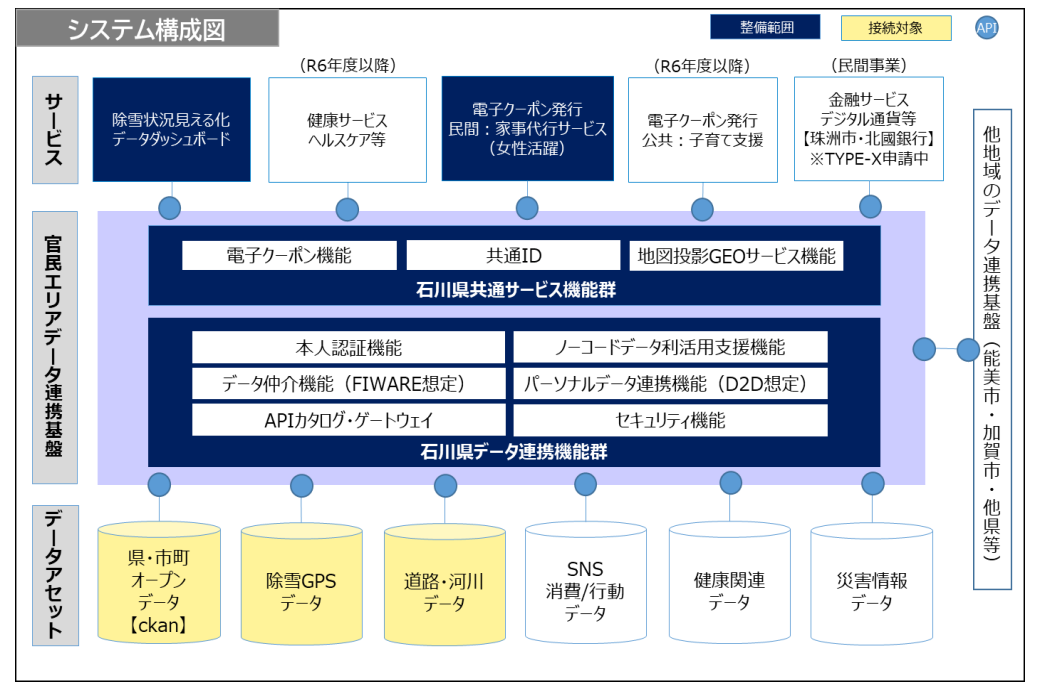
システム構成図

◆県が主導し、市町に共同利用を促す「県広域データ連携基盤」の整備

馳知事就任後、県と19市町が一緒になって地域の課題解決をすることが県民幸福度日本一の実現に向けて重要との観点から、県内市町を訪問し、県と市町の連携を強化してきた。

昨年10月に設置された、知事及び県内全市町長で構成する「デジタル化推進会議」のもとで、本データ連携基盤を整備し、この上で県、及び各市町のサービスを展開することを提案し、ワークショップ形式で県・市町の職員で地域課題の解決等の検討を進めてきた。

こうした検討を通じて昨年から既に取組んでいる能美市は、本連携基盤を活用することを想定して取り組んでおり、また、以前から先行している加賀市とは、既に構築した加賀市の連携基盤を踏まえ、本連携基盤を構築する方向で、調整することが合意されている。



サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

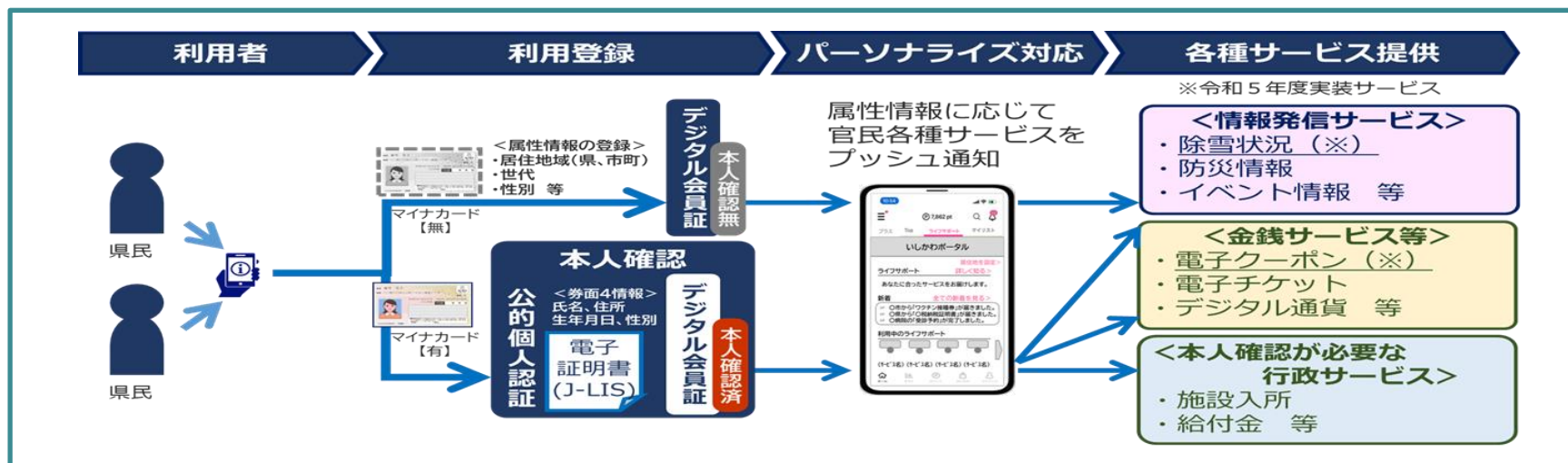
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【マイナンバーカードを利活用するサービス】

【取組内容】＜公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認の実施＞

石川県下で提供するデジタルサービスの共通的な入口となる「いしかわポータル」と県内共通ID「いしかわID」を整備し、サービスの利便性向上を実現し、将来的なパーソナライズドサービス提供に向けた環境整備を行う。

- ①公的個人認証サービスの電子証明書を活用した本人確認のもと、県下市町の利用を前提とした「いしかわID」を発行する。（他地域で発行されているIDと紐づける機能を実装する予定）
- ②「いしかわポータル」から様々なデジタルサービスを利用可能とし、「いしかわID」と連携したサービス提供を実現します。令和5年度は、居住エリア等の属性情報に基づく情報（除雪状況、利用可能な電子クーポン等）を提供する。将来的には「いしかわID」とデータ連携基盤を通じた県内全域でのパーソナル情報を活用したサービス連携を目指す。



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	100,000千円
ターゲット	石川県下で提供されるサービスの利用者		
展開エリア	石川県下全域		

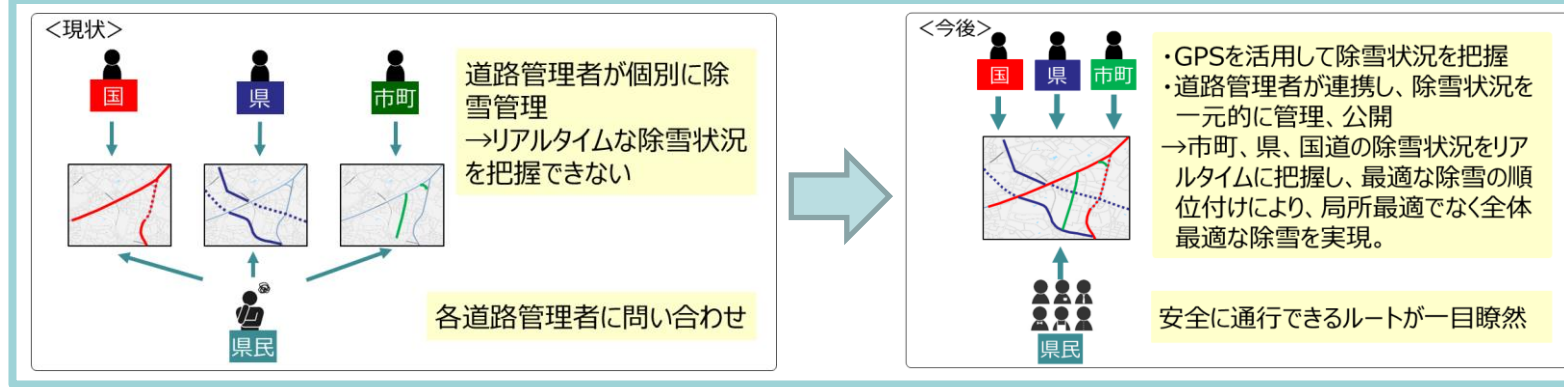
サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

【データ連携機能を活用するサービス】

【取組内容】

- ・石川県は降雪地域であり、冬季の道路除雪は重要な県民サービスであるが、除雪作業は道路管理者（国、県、市町）が各々で実施、管理しているため、県民への一元的な情報提供が課題となっている。
- ・令和5年度は、県が管理している路線の除雪車に搭載したGPSにより除雪情報の収集を行い、「いしかわポータル」から道路の除雪状況をマップで確認できるように（見える化）する。
- ・将来的には、国・市町と連携し、県内すべての道路の除雪状況を一元的に管理、公開することにより、迂回誘導による立ち往生の早期解消、緊急車両の遅延などの人命に係るインシデントの防止、物流停止などによる社会経済活動低下の最小化につなげる。さらに、市町が保有する高齢者等の世帯情報や空き家情報のほか、スマートメーターなどのセンサーから取得できる人や生活に関する公共データを連携させ、優先的に除雪する道路（高齢者の多い地域の道路など）の選定に活用していく。

除雪状況の見える化（いしかわポータル）



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	事業費	20,000千円 (電子クーポン機能)
ターゲット	県外から里帰り出産をされる方を含む石川県内の妊産婦		
展開エリア	石川県下全域		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【データ連携機能を活用するサービス】
【マイナンバーカードを活用するサービス】

【取組内容】

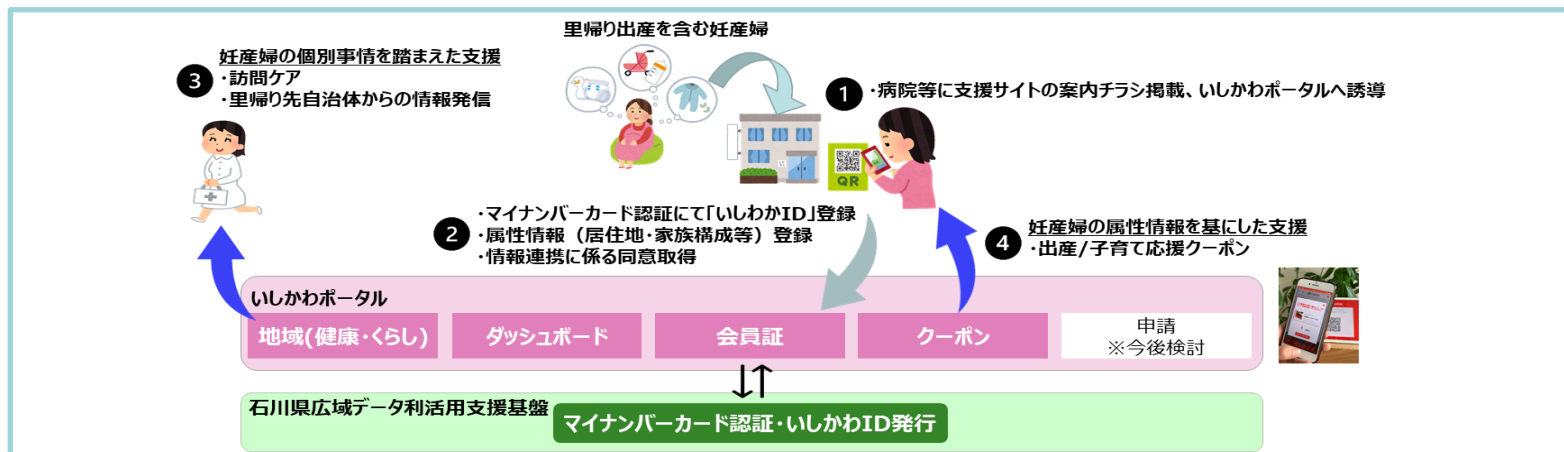
石川県では県内出産の1/8（1千人程度）が県外からの里帰り出産であり、この情報が市町には届いていないことが判明。そのため、里帰り出産も含めた県内妊産婦のいしかわID登録を促し、属性（居住地、家族構成等）に加え、里帰り出産者の情報も取得し、県内の妊産婦の事情に応じたパーソナライズドサービスを提供する。さらに当該情報を医師、助産師、保健師の配置を考える際の参考値としても活用する。（いしかわモデルの構築）

（1）県外からの里帰り妊婦の把握・プッシュ型の相談支援の実施（R5年度）

- ・いしかわポータルへ誘導することでいしかわIDの登録を促し、情報連携に係る本人同意のもと属性情報を取得する。
- ・ID登録を通じて把握した対象者への個別訪問やオンライン面接等の支援、子育て関連情報のプッシュ発信を行う。

（2）県内の妊産婦向け（出産・子育て応援）電子クーポンサービスの提供（R6年度以降）

- ・県内店舗等において子育て関連サービスに利用できるいしかわIDと連携した電子クーポン発行機能を整備する。



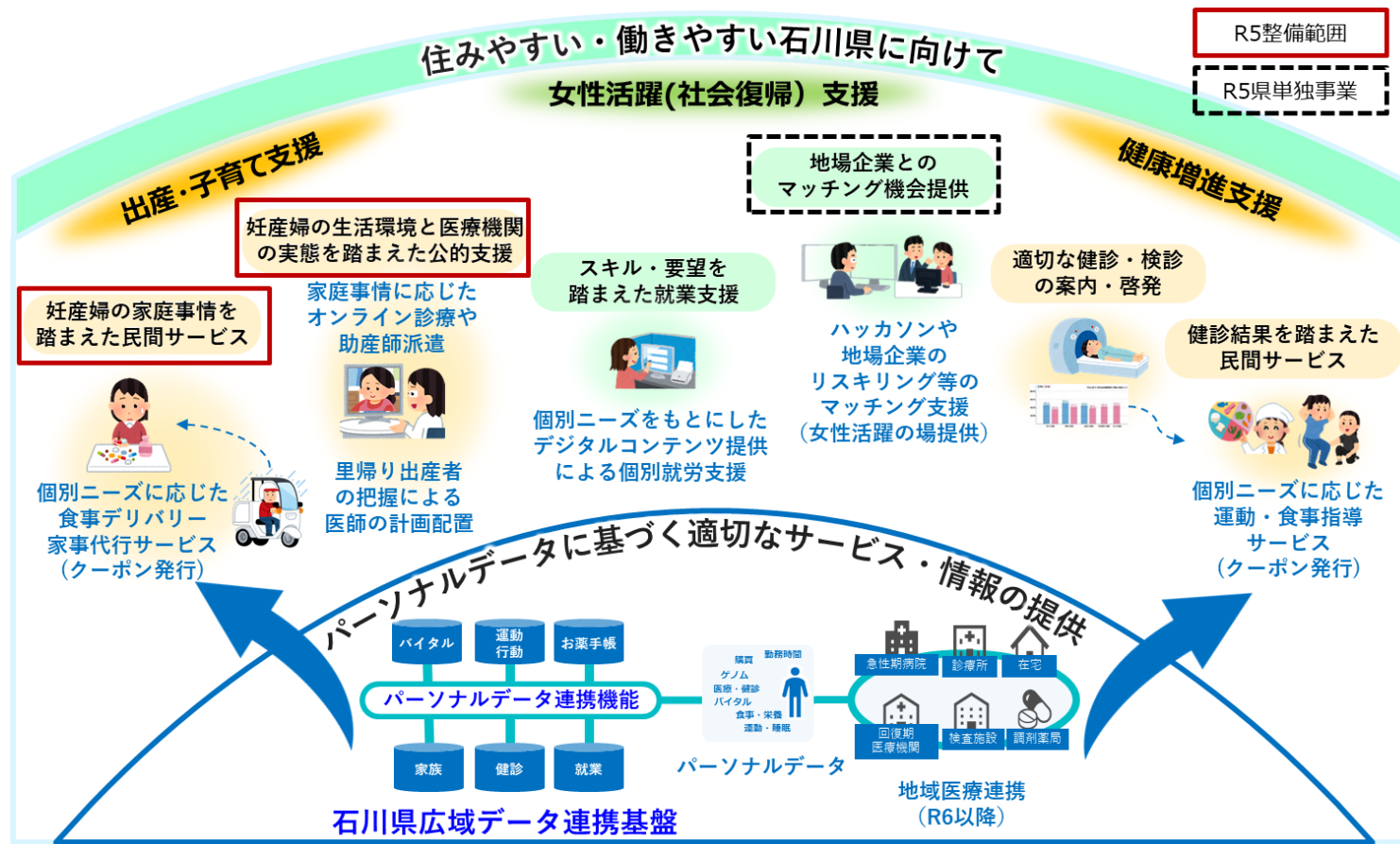
サービス概要補足 (1/6)

■ サービス内容

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
サービス内容			

【目的】

「幸福度日本一の石川県」の実現（Well Being の向上）に向けて、デジタル実装が社会で進む中、様々な分野のデータを活用し、県民の1人ひとりに合ったサービスの提供を実現する。



サービス概要補足 (2/6)

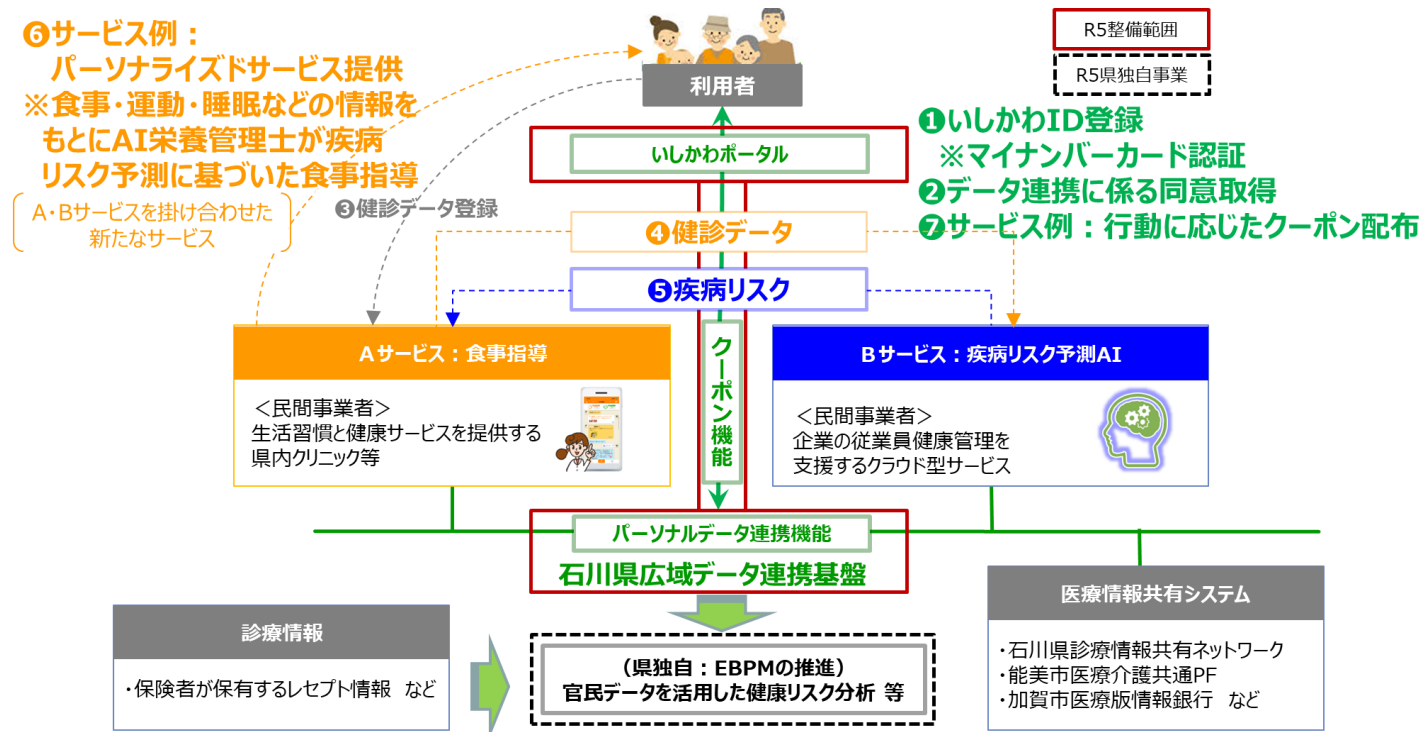
■ サービス内容

サービス名	様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス	事業費	220,000千円
サービス内容			

【導入効果】

- ・県民向けの様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」を整備し、いしかわID登録、同意取得のもと、パーソナルデータを取得する。
- ・データ連携基盤は、市町のほか民間へも開放することで各サービスによるデータ利活用を可能とし、データの価値向上を図ることで、パーソナライズサービスの提供、すなわち県民のwell-being向上に資するサービスの創造を下支えする。

いしかわポータルを入り口としたパーソナライズサービス実現のイメージ



サービス概要補足 (3/6)

■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	50,000千円
-------	-----------------------------------	-----	----------

サービス内容

現状と課題

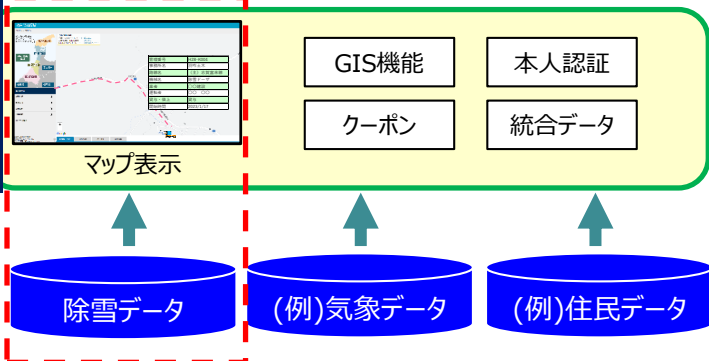
本県は度々記録的な大雪に見舞われており、近年の大雪により、国道や県道が通行止めとなり、ドライバーは広域迂回を余儀なくされる状況が発生している。こうした大雪による交通への影響は、物流に打撃を与え、食料品や日用品の供給の遅れにつながり、被災者への早期支援活動が困難となっている。人口減少が進む中、除雪に対応するリソースも限られており、効率的・効果的に社会インフラを維持管理することが課題となっている。

イメージ

- ・県民への情報提供 (例)気象データ等と合わせ、県のサイトで公開
いしかわポータルで見える化
- ・民間サービスに活用 (例)防災アプリ、公共交通サービス

データ活用

データ連携基盤



想定効果

① 県民サービスの向上

- ・官民が保有する人や生活に関する情報など様々なデータを掛け合わせ、人口減少や財政状況のひっ迫等の課題に対応しながら、人と街に寄り添った除雪を実現する。
(例) 地区高齢化率×空き家情報×スマートメーターのデータ = 優先除雪の検討
(例) 除雪データ×車両位置情報サービス = 滞留箇所の把握

② 県民の安心・安全な移動と早期の支援

- ・除雪状況を県民に公開（見える化）することで、県民は行政へ問い合わせることなく、交通確保状況が分かる。

③ 運送会社・ドライバー・緊急車両の経路や運行計画の見直し

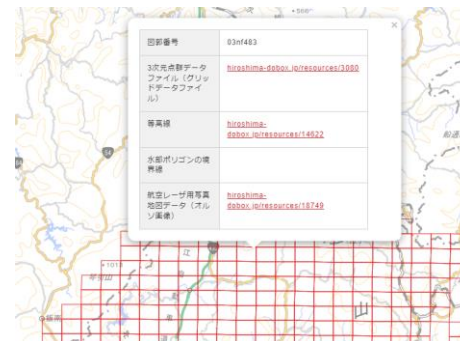
- ・運送会社などが通行可能な輸送経路を把握し、経路の見直しを行うことで、物流打撃の軽減に寄与
- ・災害時の救難支援・支援物資供給のタイムラグを短縮できる。

サービス概要補足 (4/6)

■ サービス内容

サービス名	GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス	事業費	50,000千円
サービス内容			

地図投影GEOサービス特徴 CKAN・Google等では投影出来ない県庁保有データ、オープンデータの同時活用が可能



担当課・官民を超えた関連の深い情報を俯瞰した情報確認

- デジタル防災情報（土木×河川×林業×農業×避難所etc）
- 観光向けガイド（観光地×観光エリア×バス経路×土産店）

県庁が抱えるGISデータの投影も可能

- 県庁システムが保有する膨大なArcGIS・PostGISデータ等の投影
- 各シェイプに整備された属性データの投影

地図シェイプでは読み取りにくい情報を写真で補足

- 建物分布（木造家屋・鉄筋家屋・ビルetc）
- 水域（河川・ため池・ダム）、森林等のテキストチャ
- 幹線道路・支線道路の道幅

地図から欲しい地域のデータをAPI選択

- 民間防災サービス
- 不動産近隣チラシ(生活店舗・学校・公園・塾の位置作業等)

地図投影機能で確認しダウンロード

- GISデータを確認の上、ダウンロード可能
- GEOデータ・住所データが検索可能

膨大なデータを持つ既存インターネットサービスとの連携

- GoogleMap
- 多様なプラグイン（公営バスルート多層表示）
- 他団体オープンデータ（cf国土数値情報）

サービス概要補足（5/6）

■ サービス内容

サービス名	いしかわ妊娠・出産サポートサービス	事業費	20,000千円 (電子クーポン機能)
サービス内容	<p>【目的】 県外から里帰り出産をする方を含むすべての妊産婦を対象として、県内どの地域においても、市町の支援が行き届き、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する（いしかわモデルの構築）。</p> <p>【現状と課題】 国の調査によると、石川県では、県内に約1千人の方が里帰り出産をしていると推測される。市町は、域内の妊婦から妊娠届を受け取り、母子健康手帳を発行することによりその情報を把握する。しかし、里帰り出産で帰省した妊婦に対し、帰省先の市町が情報を把握する手段がなく、市町からの支援が行き届きにくい。このため、医療機関と市町が、妊婦の情報を共有し、里帰り妊婦を含むすべての妊婦に、確実に支援が行き届く体制の構築が必要。</p> 一方、国制度により市町が実施する出産・子育て応援ギフトについて、現金給付では必ずしも子育て関連サービスの利用につながるとは限らず、居住地によってサービス内容に差が生じることから、県民が希望する子育て関連サービスに利用できる県下統一の体制整備が必要との考え。 <p>【取り組み内容】</p> <p>(1) 県外からの里帰り妊婦の把握・プッシュ型の相談支援の実施</p> <p>①里帰り妊婦の情報把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産科医療機関にて里帰り者への支援に係る案内チラシ(ポータルのQR印刷)を配付、支援内容を周知 ・いしかわポータルへ誘導することでいしかわIDの登録を促し、情報連携に係る本人同意のもと属性情報を取得する。 <p>②里帰り妊婦へのプッシュ型相談支援（パーソナライズされたプッシュ型支援）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ID登録を通じて把握した対象者への電話連絡による状況確認、希望に応じた個別訪問やオンライン面接等による支援を実施する。また、子育て関連情報のプッシュ発信といったサービスを提供する。 <p>(2) 県内の妊産婦向け（出産・子育て応援）電子クーポンサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内店舗等において子育て関連サービスに利用できるいしかわIDと連携した電子クーポン発行機能を整備する。 ・R6年度以降、全市町において、「出産・子育て応援ギフト」の現金給付を廃止し、当該仕組みを利用した電子クーポン給付に移行する。 ・併せて、妊産婦の転居時に市町間で給付状況の確認ができるよう、市町間連携での給付管理体制を整備する。 		

サービス概要補足 (6/6)

■ サービス内容

サービス名	家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス	事業費	(再掲) 20,000千円 (電子クーポン機能)
-------	----------------------------	-----	-----------------------------

サービス内容	家事アウトソーシングを促すきっかけとして民間企業が個別ニーズに応じたクーポンを発行できる共通機能を整備することで、女性の労働による経済価値の創出に繋げていく。		
--------	--	--	--

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> • 家事の負担で経済価値創出が妨げられている女性に十分な支援が行き届いていない。 • 県内では未だに女性の家事のアウトソーシングは、よい印象を受けない現状がある。 • 県内では家事代行利用の意識醸成が進んでおらず、利用が低調で、サービスの経済価値を見える化できていない。
-------	---

目的	<ul style="list-style-type: none"> • アウトソーシングの活用による家事の省力化を促し、女性に偏っている家事の負担を軽減し、あらゆる分野で女性が活躍できる石川県を目指す。 • 家事代行等への心理的な抵抗感を下げ、利用気運の醸成を図る。
----	--

取り組み内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>サービス</p> <p>ポータルでプロモーション</p> <p>クーポン配布</p> <p>マイナンバーカードで属性情報登録・ID認証</p> <p>利用体験談 PR・啓発</p> <p>クーポン利用</p> <p>いしかわポータル</p> <p>石川県データ連携基盤 (県庁)</p> <p>汎用クーポンサービス機能</p> <p>属性情報</p> <p>クーポン取得情報</p> <p>クーポンの利用状況を取得し、データを蓄積することで、その後の支援施策の検討に繋げる。 Ex) ダブルケアラーへの支援策ほか</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>家事代行業者</p> </div> </div>
--------	---

将来的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 蓄積したデータをもとにさらなる支援が必要な県民を見つけ出し、新たな支援施策に繋げる。 ➢ いしかわポータルをインターフェースとし、同様の座組で、県民に対して新たな支援を届ける。 <p>Ex) 教育支援、介護支援、子育て支援</p>
--------	--

想定効果

1. 家事負担によって、労働による経済価値の創出を阻害されている女性の社会進出・活躍を後押しできる。
2. 女性の社会進出を後押しすることで、地域社会全体の生産人口の増加を促し、地域の経済活性化に繋がる。
3. 蓄積したデータをもとにさらなる支援が必要な県民を見つけ出し、新たな支援施策に繋がられる。
4. 同様の座組にて、他の支援施策を展開していくことができる。
5. 家事代行の利用意欲を醸成し、表面化していないニーズを表出させ、家事代行サービス事業のビジネスモデルを確立する。

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

石川県においては、県下の基礎団体がさまざまな取り組みを始めており、連携基盤方式・ID方式・事業者・サービスが乱立している状況であり、実質エリア連携基盤ではなく、サイロ化した市町連携基盤となっている。これらの現状に歯止めをかけるべく後続の団体に向けては県で統一のデータ流通・サービス提供にかかわる都市OSを、先行団体に向けては相互運用性と移植性を加味して整備を行いたい。

<現状の問題点一例>

- ・現状のまま県民向けのサービスを新たに提供しようとする場合、市のID基盤と県のID基盤両方への登録が必要となるなどUXの著しい低下が懸念される。
- ・データ基盤（データ連携基盤：ブローカ機能・個人情報流通機能等）が市町ごとに統一されておらず、相互運用性が図られているとは言い難い。

<これまでの対応>

- ・知事を議長とする県下全19市町の首長による『デジタル化推進会議』を組成(R4.10月)。
- ・実務担当者による3回のワークショップ(R4.11月より全4回予定。各回11-14市町参加)で、状況や意見を共有。能美市を含む複数の市町から県提供の連携基盤への理解や期待(サービス提供されれば使いたい等)が上がっている。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

デジタル化推進会議により、当県では複数の市町が類似のサービスを計画する情報をいち早く共有できている。税収が伸び悩む中、県民向けサービスの提供にかかわる予算も限られる中で、それぞれの市町が単独予算によって資金効率性を悪化させている現状から、市町の負担のうち共有となる部分に関しては県が整備を行い、事業ごとに軽減できた予算・リソースを、新たなサービス実現に活用する好循環サイクルを創出したい。

また官民連携の観点では、石川県下の19団体が共有の仕組みに乗っていくことで民間にとっての事業のポテンシャルがあがり、個別に開発していく受託開発モデルよりも複数団体提供を目指したサービスモデルでの参画を促し、より多くの有力ベンダーの参加を促す官民共同事業を目指すことにつながると考えている。

本事業は、好循環サイクルを創出するためのリファレンスプロジェクトと位置付け、サービスにおいては、複数市町による同時提供を通じて、県下広域のエリア都市OSを整備する計画である。

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスの成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	いしかわポータルのプレビュー数	種別	アウトプット	単位	数／年
KPIの概要、測定方法	いしかわポータルにアクセスした数。Google Analyticsを活用。				
事業成果等の計測に適する理由	サービス提供に向けたポータルサイトのアクセス数が多い程、認知度、利用度が高く効果が得られていると考えられる。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	200,000／年（人口比20%）		500,000／年（人口比50%）		700,000／年（人口比70%）

KPI②	いしかわID発行数	種別	アウトプット	単位	ID
KPIの概要、測定方法	石川県下で利用できる「いしかわID」の発行数。ID管理システム上で測定可能。KPIは、本事業実装サービスに加えて、県内市町（能美市、加賀市、珠洲市など）の実装サービスとの連携を想定して設定。				
事業成果等の計測に適する理由	本人認証・パーソナルデータの利用促進という観点で、いしかわID数（いしかわIDを利用するサービス数）は利用状況に比例と考えられるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	4,000ID		10,000ID		16,000ID

KPI③	いしかわポータルへのサービス登録数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	いしかわポータルから利用可能なサービス数。いしかわポータル管理機能で測定可能。				
事業成果等の計測に適する理由	利用可能なサービスが拡大していくことが事業成果となるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	5		10		15

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスの成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

様々なデジタルサービスの入り口「いしかわポータル」サービス

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	いしかわポータルに関する満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	いしかわポータルのアプリ内で利用者にアンケートを実施。5段階評価の平均をとる。				
事業成果等の計測に適する理由	情報集約による一覧性の確保により、県民の利便性の向上が図られているかを測定するため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.5		3.0		3.5

KPI②	行政からの情報発信が充実していると感じる利用者の割合（LWC指標）	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	いしかわポータルのアプリ内で利用者にアンケートを実施。				
事業成果等の計測に適する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町の行政サービスを一元的にプッシュ型で発信することとしているため。 ※今後、策定予定の「石川県成長戦略（仮称）」にも幸福度日本一の石川県を目指す上での指標として設定予定 				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50		60		70

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスの成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

GPSと除雪管理システムを活用した広域的な道路ネットワークサービス

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	除雪路線の網羅率	種別	アウトプット	単位	%
KPIの概要、測定方法	県管理道路における除雪路線のうち、GPS導入により除雪状況の「見える化」された割合				
事業成果等の計測に適する理由	～指標が向上するほど、県民が得られる路線情報が増加し、大雪における通行の判断材料になると考えられるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	10		50		90

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	災害に関する安全・安心に関する満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	年に1度実施するWell-being測定のためのアンケート項目に本KPIを追加し、満足度を5段階で評価。県民の満足度の平均値をKPIとする。				
事業成果等の計測に適する理由	大雪時の広域的なライフラインの維持対策が充実することで、災害に関する安全・安心に関する満足度が向上することで、本施策が県民のWell-being向上に役立っているかが確認できるため				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.5		3.0		3.5

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスの成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

いしかわ妊娠・出産サポートサービス

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	里帰り妊婦の登録者数	種別	アウトプット	単位	登録者数
KPIの概要、測定方法	県・市町によるプッシュ型相談支援を提供するために登録された年間の登録者数。				
事業成果等の計測に適する理由	登録することで、県・市町によるプッシュ型相談支援を行うことができ、里帰り妊婦が安心して石川県で出産できる環境整備につながるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50		100		200

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	出産支援に関する満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	LWCIにおけるActiveQoL「子育て」の満足度の平均。年に1回行うLWCI取得のためのアンケートで取得し、5段階評価の平均。				
事業成果等の計測に適する理由	里帰り妊婦への支援体制の整備により、石川県内における出産支援の満足度が上がっていることを確認するため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	2.0		2.5		3.0

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスの成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

家事アウトソーシングによる女性の社会活躍推進サービス

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI①	クーポン発券枚数（累計）	種別	アウトプット	単位	枚／年度
KPIの概要、測定方法	石川県データ連携基盤に蓄積されたデータにより測定。				
事業成果等の計測に適する理由	クーポンを発券する枚数が多いほど、家事代行サービスを利用する気運が醸成されると考えられるため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	500		4,000		8,000

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI①	男女の家事分担に対する考え方	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	年に一回行うLWCI調査に標記の指標を測定する項目を追加し、5段階で男女の家事分担に対する考え方を評価する（5が男女平等、1が女性のみが行う）。				
事業成果等の計測に適する理由	本事業は家事代行サービスの普及促進により、男女の家事分担に対する考え方が、男女均等なものに変わることを狙うため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	—		前年度比0.3ポイントの改善		前年度比0.3ポイントの改善

KPI②	官民の管理職の女性割合	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営・管理に従事する女性の割合。 国勢調査（5年毎。今回はR7）により把握。				
事業成果等の計測に適する理由	本県が実施した県民意識調査（R2）では、女性リーダーを増やす上での障害として、家事や育児等による理由が最も多いため。				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	—		—		19.5%（R7国勢調査）